

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年11月14日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東
コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 栗原 将
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長コーポレート本部長(氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03-6427-5381
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,733	42.7	△25	—	△23	—	△30	—
2024年3月期中間期	3,318	15.9	77	△56.0	78	△56.9	51	△54.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △30百万円(—%) 2024年3月期中間期 51百万円(△54.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△13.38	—
2024年3月期中間期	22.62	22.23

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,234	1,247	38.6
2024年3月期	3,186	1,278	40.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,247百万円 2024年3月期 1,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	32.2	330	0.4	330	△1.7	210	△8.7	92.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,274,400株	2024年3月期	2,274,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	210株	2024年3月期	184株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	2,274,204株	2024年3月期中間期	2,271,951株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年11月20日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページに(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間における我が国の経済活動は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により緩やかな景気回復が見られる一方で、原燃料価格の高騰や円安による物価上昇、国際的な情勢不安は長期化しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。また、継続してテレビCM放映を行う事でブランド認知度向上にも努めております。

その他にも将来的なBtoB事業拡大に向けて2024年7月に住宅設備機器のメンテナンス事業を営む株式会社ハマノテクニカルワークスや修理管理業務システムの開発事業を営む有限会社クリエイション等の株式取得を実施しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,733,816千円(前年同期比42.7%増)、営業損失は25,290千円(前年同期は営業利益77,310千円)、経常損失は23,448千円(前年同期は経常利益78,216千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は30,437千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益51,391千円)となりました。

前第4四半期連結会計期間より株式会社アイピーエスを取得し連結子会社化しておりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいため住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントとして記載を省略しておりました。当中間連結会計期間より当該会社事業の当連結会計年度における重要性が高まったため、新たに「ソリューション事業」として記載しております。また、従来の株式会社交換できるくん及び株式会社KDサービスの住宅設備機器のeコマース事業につきましては、「住設DX事業」として記載しております。セグメントの業績は次のとおりであります。

①住設DX事業

当中間連結会計期間における住設DX事業の売上高は、テレビCMやタクシーCM等のメディア戦略を行ったことによるブランド認知向上効果や前事業年度より取扱い開始した季節性商材であるエアコンの売上が好調であり4,197,095千円となりました。セグメント利益(営業利益)は、広告宣伝費用の投下に伴い11,211千円となりました。

②ソリューション事業

当中間連結会計期間におけるソリューション事業の売上高は575,636千円、セグメント利益(営業利益)は3,687千円となりました。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,656,115千円となり、前連結会計年度末に比べ343,081千円の減少となりました。これは主にテレビCM放映等の広告宣伝費投下や新規株式取得により現金及び預金が496,958千円減少した一方で、売上増加に伴い売掛金が112,284千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,578,589千円となり、前連結会計年度末に比べ391,324千円の増加となりました。これは主にハマノテクニカルワークス社、クリエイション社、エポリューション社を取得によりおのれんが195,690千円、基幹システム開発によりソフトウェアが104,768千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,524,525千円となり、前連結会計年度末に比べ114,312千円の増加となりました。これは主に売上増加や繁忙期に向けた商材確保により買掛金が102,676千円増加したことによるものであります。

固定負債は462,377千円となり、前連結会計年度末に比べ35,567千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済84,280千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,247,801千円となり、前連結会計年度末に比べ30,502千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が30,437千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ496,958千円減少し、478,407千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、91,845千円(前年同期は21,269千円の減少)となりました。これは主に、売上債権が83,116千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、320,807千円(前年同期は81,330千円の減少)となりました。これは主に、基幹システム開発により有形及び無形固定資産の取得による支出160,675千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出183,699千円が発生したことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、84,304千円(前年同期は10,449千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金84,240千円の返済により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,365	478,407
売掛金	608,555	720,839
商品	327,235	337,454
仕掛品	3,807	5,988
前払費用	68,632	101,005
未収消費税等	—	2,800
その他	15,601	9,620
流動資産合計	1,999,197	1,656,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,537	148,729
減価償却累計額	△30,770	△36,497
建物(純額)	103,766	112,232
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△306	△306
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	41,744	45,599
減価償却累計額	△15,378	△20,151
工具、器具及び備品(純額)	26,366	25,447
車両運搬具	6,247	18,414
減価償却累計額	△5,394	△10,479
車両運搬具(純額)	852	7,934
有形固定資産合計	130,985	145,614
無形固定資産		
のれん	246,341	442,031
ソフトウェア	195,425	300,194
無形固定資産合計	441,767	742,226
投資その他の資産		
投資有価証券	20,949	16,158
出資金	510	1,000
長期前払費用	110,888	153,881
敷金及び保証金	125,504	125,907
保険積立金	322,793	334,267
繰延税金資産	29,866	55,533
その他	4,000	4,000
投資その他の資産合計	614,512	690,748
固定資産合計	1,187,264	1,578,589
資産合計	3,186,461	3,234,704

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,355	758,032
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	174,741	159,781
未払金	22,730	1,689
未払費用	172,374	191,307
契約負債	205,652	238,915
未払法人税等	37,627	23,624
未払消費税等	35,497	26,415
賞与引当金	47,657	61,500
その他	28,578	33,259
流動負債合計	1,410,213	1,524,525
固定負債		
長期借入金	368,675	284,395
その他	129,269	177,982
固定負債合計	497,944	462,377
負債合計	1,908,158	1,986,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,858	268,858
資本剰余金	188,858	188,858
利益剰余金	821,387	790,950
自己株式	△800	△865
株主資本合計	1,278,303	1,247,801
純資産合計	1,278,303	1,247,801
負債純資産合計	3,186,461	3,234,704

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,318,395	4,733,816
売上原価	2,533,685	3,667,873
売上総利益	784,709	1,065,942
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	178,276	240,271
広告宣伝費	205,265	331,200
システム関連費	47,656	64,369
地代家賃	31,150	50,971
減価償却費	11,449	16,242
その他	233,599	388,178
販売費及び一般管理費合計	707,398	1,091,232
営業利益又は営業損失(△)	77,310	△25,290
営業外収益		
受取利息	5	87
補助金収入	—	3,686
為替差益	3,208	—
雑収入	243	3,314
営業外収益合計	3,457	7,088
営業外費用		
支払利息	624	1,437
投資事業組合運用損	1,926	2,849
為替差損	—	959
営業外費用合計	2,551	5,247
経常利益又は経常損失(△)	78,216	△23,448
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	78,216	△23,448
法人税等	26,824	6,988
中間純利益又は中間純損失(△)	51,391	△30,437
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	51,391	△30,437

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	51,391	△30,437
中間包括利益	51,391	△30,437
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,391	△30,437

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	78,216	△23,448
減価償却費	14,558	19,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,663	12,769
受取利息及び受取配当金	△5	△87
支払利息	624	1,437
為替差損益(△は益)	△3,208	959
売上債権の増減額(△は増加)	67	△83,116
棚卸資産の増減額(△は増加)	41,619	△12,399
仕入債務の増減額(△は減少)	12,519	82,060
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,448	△11,719
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△2,800
前払費用の増減額(△は増加)	△19,734	△29,275
未払費用の増減額(△は減少)	△5,647	21,762
その他	2,423	△33,487
小計	97,322	△57,664
利息及び配当金の受取額	5	1,056
利息の支払額	△574	△1,170
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△118,022	△34,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,269	△91,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,322	△160,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△183,699
敷金及び保証金の差入による支出	△18,676	△19
敷金及び保証金の回収による収入	668	—
その他	△4,000	23,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,330	△320,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	95,000	—
長期借入金の返済による支出	△85,345	△84,240
新株予約権の行使による株式の発行による収入	937	—
自己株式の取得による支出	△142	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,449	△84,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,150	△496,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,584	975,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,040,433	478,407

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ハマノテクニカルワークス	有限会社クリエイション	有限会社エボリューション
事業の内容	浴室暖房乾燥機等のメンテナンス	業務用アプリケーションの開発	経営コンサルタント及び不動産賃貸

② 企業結合を行った主な理由

当社は、巨大市場であるリフォーム市場の中の住宅設備機器のチェンジ領域においてWeb完結型の見積りで交換工事のデジタル変革(DX)を推進してまいりました。並行して、今後の更なる成長に向け、賃貸管理会社などの不動産関連会社や住宅設備機器メーカーに向けたサービスの充実を図り、巨大市場の一角を占めるBtoB領域の事業拡大を目指しております。

一方、ハマノテクニカルワークスをはじめとするグループ3社においては、住宅設備機器メーカーの修理代行事業を柱にするとともに、その業務生産性を実現するためのシステム開発事業や修理体制を拡充するための住宅設備機器エンジニアの募集、育成ノウハウを有しております。

両社の強みを活かすことで、当社としては下記の点を中心として、BtoB事業の成長加速を見込んでおります。

イ BtoB領域における修理サービスへの新規参入

ハマノテクニカルワークス社は、住宅設備機器メーカーの修理代行サービスが事業の中核となっております。当社も交換サービスで様々な形で協力関係を有する住宅設備機器メーカーとの取引が拡大するとともに、将来的には、幅広い住宅設備機器メーカーへの修理代行サービスの提供が可能となります。

ロ 修理管理業務システム「RequestWise」をソリューション事業の商材として外販展開

クリエイション社が開発した「RequestWise」は修理受付け後、進捗管理や作業者の手配、修理完了報告や請求・支払の業務をワンストップで完結するシステムとなっております。実際、わずか6名の社員で年間30,000件超の修理サービスのデリバリー管理に対応しておりその少人数体制で質の高いオペレーションを実現できるのは、「RequestWise」が業務プラットフォームとしての完成度の高さを示しております。

「RequestWise」は、主要顧客となる住宅設備機器メーカー及びハマノテクニカルワークス以外の修理委託先にも有料で利用されており、住宅設備機器メーカーの修理業務をシームレスに遂行するために欠かせないプラットフォームとなっております。修理に限らず同様のオペレーションを有する企業において利用価値の高いソフトウェアのため、当社グループでシステムソリューションを提供するアイピーエス社を通じて外販展開を進めていく予定です。

ハ 電気工事士資格を有する施工職人の拡充

ハマノテクニカルワークスは年間30,000件超の修理サービスを6名の社員と、55名の契約職人で対応しております。契約職人はフリーランス志望の職人を募り、自社施設、自社カリキュラムによって基礎知識からお客様への接遇まで徹底的に研修を実施し、独自の基準をクリアした職人と契約をして修理作業を委託するモデルを実現しております。当社においても、同様の職人育成モデル構築の準備を進めているので、両者の融合によって、住設エンジニア育成事業の加速が図れると見込んでおります。

③ 企業結合日

2024年7月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ハマノテクニカルワークス
 有限会社クリエイション
 有限会社エボリューション

⑥ 取得した株式の数

被取得企業の名称	株式会社ハマノテクニカルワークス	有限会社クリエイション	有限会社エボリューション
取得株式数	200株	60株	60株
議決権比率	100%	100%	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(3社合計)	現金	252,400	千円
取得原価(3社合計)		252,400	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,878千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

216,038千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書 計上額(注)2
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,194,095	539,721	4,733,816	—	4,733,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	35,915	38,915	△38,915	—
計	4,197,095	575,636	4,772,731	△38,915	4,733,816
セグメント利益又は損失(△)	11,211	3,687	14,898	△40,188	△25,290

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,348千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より株式会社アイピーエスを取得し連結子会社化しておりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいため住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントとして記載を省略しておりました。当中間連結会計期間より当該会社事業の当連結会計年度における重要性が高まったため、新たに「ソリューション事業」として記載しております。また、従来の株式会社交換できるくん及び株式会社KDサービスの事業につきましては、「住設DX事業」として記載しております。

また、従来の株式会社交換できるくん及び株式会社KDサービスの事業につきましては、「住設DX事業」として記載しております。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(住設DX事業)

当中間連結会計期間において、株式会社ハマノテクニカルワークス及び有限会社エボリューションの全株式を取得し子会社化したことから、連結の範囲に含めております。

(ソリューション事業)

当中間連結会計期間において、有限会社クリエイションの全株式を取得し子会社化したことから、連結の範囲に含めております。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ハマノテクニカルワークス、有限会社クリエイション及び有限会社エボリューションの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は216,038千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

サービス区分	売上高
商品売上	2,409,220
工事売上	909,175
顧客との契約から生じる収益	3,318,395
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,318,395

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

サービス区分	売上高
商品売上	3,089,078
工事売上	1,105,017
開発受託売上	539,721
顧客との契約から生じる収益	4,733,816
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,733,816

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社KDサービスを存続会社とし、同じく完全子会社である株式会社ハマノテクニカルワークス、有限会社エボリューションを消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併①」といいます。）を実施すること、及び完全子会社である株式会社アイピーエスを存続会社とし、同じく完全子会社である有限会社クリエイションを消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併②」といいます。）を実施することを決議いたしました。

なお、本合併は当社の完全子会社間における吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本合併の目的

当社グループにおける経営資源の有効活用を目的に、グループの組織体制見直しを行い、組織運営のさらなる効率化を図るために行うものであります。

(1)本合併①

住設DX事業のBtoB向けサービスの集約により、事業の拡大と運営の効率化を図るために行うものであります。

(2)本合併②

ソリューション事業の集約により、事業の拡大と運営の効率化を図るために行うものであります。

2. 本合併の要旨

(1)本合併①

①合併の日程

取締役会決議日（当社）	2024年10月18日
取締役会決議日（本合併当事会社）	2024年10月18日
吸収合併契約締結日	2024年10月18日
合併契約承認株主総会（本合併当事会社）	2024年12月中旬(予定)
効力発生日	2025年1月1日(予定)

②本合併の方式

株式会社KDサービスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ハマノテクニカルワークス、有限会社エボリューションは解散いたします。

③本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割り当てその他の対価の交付は行いません。

④本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません

(2)本合併②

①合併の日程

取締役会決議日（当社）	2024年10月18日
取締役会決議日（本合併当事会社）	2024年10月10日
吸収合併契約締結日	2024年10月18日
合併契約承認株主総会（本合併当事会社）	2024年12月中旬(予定)
効力発生日	2025年1月1日(予定)

②本合併の方式

株式会社アイピーエスを存続会社とする吸収合併方式であり、有限会社クリエイションは解散いたします。

③本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割り当てその他の対価の交付は行いません。

④本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません